

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

クリエイティブ分野の中核的専門人材養成のための新学習システム構築推進プロジェクト

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年7月31日)～平成25年3月15日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

産学官連携コンソーシアム

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

クリエイティブ分野における専門人材養成産学コンソーシアム

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

4. 分野名

④クリエイティブ(コンテンツ、デザイン・ファッション等)

「その他」分野名

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	学校法人 文化学園
理事長名	大沼 淳
学校名	国際ファッション産学推進機構
所在地	〒 151-8521 東京都渋谷区代々木3-22-1

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

## 6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

### (1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	文化服装学院	統括	東京都
2	文化学園大学	評価指標・体制検討	東京都
3	文化ファッション大学院大学	評価指標・体制検討	東京都
4	北海道文化服装専門学校	評価指標・体制検討	北海道
5	大阪文化服装学院	評価指標・体制検討	大阪府
6	香蘭ファッションデザイン専門学校	評価指標・体制検討	福岡県
7	株式会社オンワードホールディングス	評価指標・体制検討	東京都
8	株式会社TSIホールディングス	評価指標・体制検討	東京都
9	株式会社LEWS纏	評価指標・体制検討	東京都
10	株式会社織研新聞社	評価指標・体制検討	東京都
11	一般財団法人ファッション産業人財育成機構	評価指標・体制検討	東京都
12	一般財団法人日本ファッション教育振興協会	評価指標・体制検討	東京都
13	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	評価指標・体制検討	東京都
14	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構	評価指標・体制検討	東京都
15	協同組合関西ファッション連合	評価指標・体制検討	大阪府
16	ハンドメイド・カンパニー株式会社	報告書作成	東京都

### (2) 協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
野中 慶子	文化服装学院 教授	統括	東京都
鈴木 洋子	文化服装学院 教授	委員 評価指標・体制検討	東京都
松田 祐之	文化学園大学 教授	委員 評価指標・体制検討	東京都
馬場園 晶司	文化ファッション大学院大学 教員	委員 評価指標・体制検討	東京都
谷内 真佐子	北海道文化服装専門学校 校長	委員 評価指標・体制検討	北海道
森 慈郎	大阪文化服装学院 理事長	委員 評価指標・体制検討	大阪府
深田 勝久	香蘭ファッションデザイン専門学校 副校長	委員 評価指標・体制検討	福岡県
飯塚 賢一	株式会社オンワードホールディングス 常務取締役	委員 評価指標・体制検討	東京都
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 人事部長	委員 評価指標・体制検討	東京都
堀畑 裕之	株式会社LEWS纏 代表	委員 評価指標・体制検討	東京都
渡辺博史	株式会社織研新聞社 執行役員	委員 評価指標・体制検討	東京都
萩平 勉	一般財団法人ファッション産業人財育成機構 専務理事 兼 学長代行	委員 評価指標・体制検討	東京都
西田 光治	一般財団法人日本ファッション教育振興協会 事務局長	委員 評価指標・体制検討	東京都
川口 輝裕	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 参事	委員 評価指標・体制検討	東京都
山崎 賢二	一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構 事務局長	委員 評価指標・体制検討	東京都
糸井 弘一	協同組合 関西ファッション連合 執行役員 事務局長	委員 評価指標・体制検討	大阪府
安藤 文子	名古屋学芸大学 教授	職域プロジェクト報告	愛知県
関 義徳	大阪文化服装学院 校長	職域プロジェクト報告	大阪府
澤谷 目童	文化服装学院 専任講師	職域プロジェクト報告	東京都
井手口 和子	文化服装学院 生涯学習部 部長	職域プロジェクト報告	東京都
平田 真一	中国デザイン専門学校 理事長	職域プロジェクト報告	岡山県
早川 辰悟	ハンドメイド・カンパニー株式会社 代表取締役	委員 報告書作成	東京都

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置した場合に記載。職域プロジェクトの場合は記入不要）

名称( )			
氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
名称( )			
名称( )			

## 7. 事業の内容等

### (1) 事業の概要

ファッション分野における日本の産業は、グローバルな視点ということがキーワードとなっている。アジア諸国、特に急成長を遂げている中国の台頭により、市場の変化への対応が迫られている。こういった時代に即応し、国際的に活躍できる次世代の人材育成の構築をめざすため、ファッション教育における課題や、求められる人材像を検討、さらに職域プロジェクトのマネジメントと評価を行い、中核的専門人材の協議を実施した。

### (2) 事業の内容について（産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容）

本事業は、ファッション分野における時代に即応したグローバルな人材の養成を目的として、その具体的な教育プログラムを調査・研究・協議しながら構築していった。  
 昨年度クリエイティブ分野のファッションコンテンツにおいて、クリエイション、ファッションビジネス、グローバルビジネス、社会人教育の4つを柱にモデルカリキュラムの構築を進めてきたが、本年度はデニム・ジーンズも加わり、これらがそれぞれ、職域プロジェクトとして名称も新たに事業を実証することとなった。本コンソーシアムでは、それらのプロジェクトの実証におけるマネジメント、産業界などとの連携によってこれからのファッション業界に必要な人材育成方法の検討をする。各職域プロジェクトでの実証における内容をとりまとめ、またその過程において、それぞれが有している問題点などを協議・解決への方向性を示すとともに、共通的に抱える課題なども洗い出し、成長が見込める日本のファッション分野における教育の底上げを図ることを目的とした。  
 コンソーシアムには、各職域プロジェクトに関連する産業界、教育界、関連諸団体などからの有識者に評価員として参加してもらったこととした。連携においては、各職域プロジェクトの担当との情報を密に共有し、コンソーシアム委員会の中で職域の代表者からの報告を通して協議する体制を基本とし、中間報告などを挟みながら、次世代の日本を担う人材を育成するための強固な教育プログラム構築を図っていく体制を整えた。

グローバル化が急速に進む日本のファッション業界では、国内の素材調達・生産も新興国にシフトするなど、国内では空洞化が目立つ。また一方で、国内ブランドが海外企業に買収をされるなど、国際市場の競争激化等の変化に対し日本企業はグローバル化に対応した経営が求められており、近年、新卒採用でも留学生を積極的に採用する傾向がみられる。

これまで、日本のファッション産業は国内市場を中心に展開していたため、海外展開のノウハウが蓄積されてこなかったのが現状であった。海外においても十分通用し、人気、質ともに申し分ない日本ブランドが、海外経営に行き詰る傾向にある。こういった現状の打破には、世界に発信するためのグローバル人材を育てる必要があり、時代・環境に対応する国際的な視点を兼ね備え、高度な技術、経営スキルを有した人材の輩出が、今後の教育には不可欠である。またそれとともに、現在ファッション業界に従事する社会人への教育を充実させ、それを実際の現場で実証、さらには教えることにより、ファッション界全体の底上げをも狙うことで、今後さらに成長を見込めるファッション産業の充実化にも繋がるといえる。

さらに新興国、とりわけ韓国・中国などの追い上げも厳しく、今や世界が注目する市場となっている。こういった変革時、教育界と産業界は連携体制をとり、グローバル化を意識した人材養成を推進する必要がある。我が国のファッション産業のポテンシャルは依然高く、新たな時代に向け人材の育成に取り組むことは、発展性の高いこの業界において最重要事項と言える。この課題に取り組むべく、下記項目を産学官コンソーシアムの目標として掲げることとした。

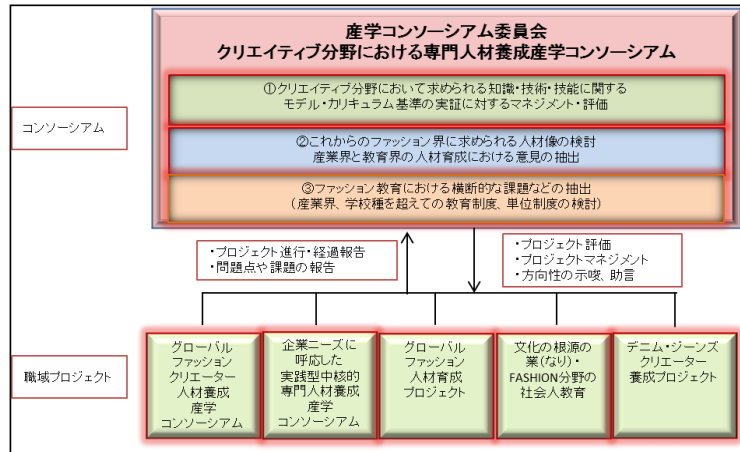
- ① クリエイティブ(ファッション)分野において求められる知識・技術・技能に関するモデルカリキュラムの実証に対するマネジメント・評価
- ② これからのファッション界に求められる人材像の検討。産業界と教育界の人材育成における意見の抽出。
- ③ ファッション教育における横断的な課題などの抽出。産業界、学校種を越えての教育制度の検討

今回、文部科学省の指導の下、この事業ではファッション分野における次世代の人材育成に取組んだ職域プロジェクトのマネジメントを実施したが、どれも将来のファッション教育の最先端をゆく教育プログラムであり、今後さらなる発展を見せるであろう。国際的な人材を輩出する目的を持つこれらの事業を土台として、全国のファッション教育のスタンダードとして定着するよう、今後も継続的に見守っていきたいと考えている。そしてさらに、今後新たなファッションの形を創造するプログラムが提案され、それが延いては全国で独自性のある質の高い教育が生まれることが期待される。

各職域プロジェクトにおける高度なファッション教育が誕生した一方で、業界に横たわる問題点や課題も見えてきた。ITシステム導入の遅れ、地方性など、ファッション教育界としての問題は山積しているといつてよい。この「クリエイティブ分野における専門人材産学コンソーシアム」では、引き続きこの問題に取り組む方針である。特にグローバル化の遅れという面では深刻であり、中国をはじめとしたアジア諸国の対応、その市場の変化に対応した人材の育成を強力に推進していく。

(3)事業実績について(連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等)

【実施体制イメージ】



【工程】

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会(職域プロジェクト報告)				●			●		●
委員会(求められる人材像検討)					●			●	
成果報告書提出									●
職域プロジェクト活動	→								

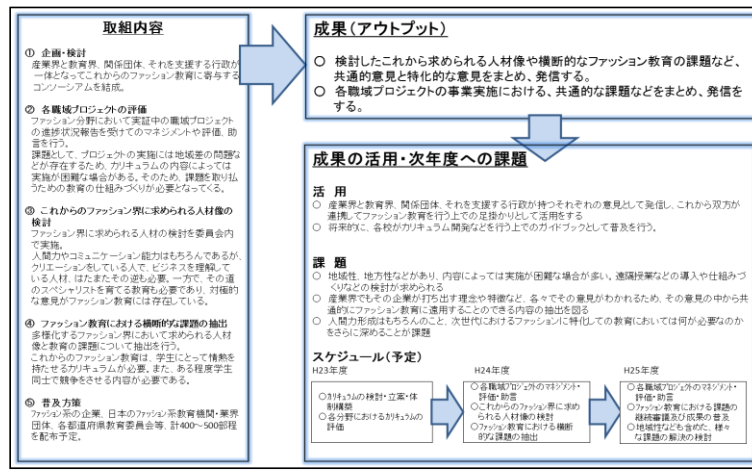
【普及方策】

- 報告書を作成し、ファッション系の企業、日本のファッション系教育機関・業界団体、各都道府県教育委員会等、約450部程を配布し、本事業の取組みを広く発信した。
- マスコミ各社との連携、webを駆使しての情報発信などを行い、周知した。

【活動指標(アウトプット)等】

- 関西のファッション関連企業へのヒアリング調査を実施。数十社を対象に求める人材像を調査
- 検討したこれから求められる人材像や横断的なファッション教育の課題など、共通の意見として特化的な意見をまとめた報告を発信する。
- 各職域プロジェクトの事業実施における、共通的な課題などをまとめ、その結果を発信する。

【活動全体のイメージ】



(4) 事業終了後の方針について(継続性、発展性等)

世界市場が急速に変化していく現状のなかで、時代に即応した人材の育成は急務となっている。グローバル化の波が確実に日本にも押し寄せているなか、日本のファッション界は総力をあげ、この問題に取り組む必要性に迫られている。

“COOL JAPAN”の名のもとに、現在日本のファッション文化は世界でも再評価されている。我々は世界から注目されるコンテンツを生み出す学生を育て、世界に羽ばたかせることを使命としている。日本が世界を牽引していた時代はもう過去の事であり、変化するグローバルファッションにどう向き合っていくのが課題となる。そういった意味では、このプロジェクトが背負う役割というものは非常に大きいものがある。

日本のファッション界が、今後更なる発展を遂げ、時代を切り拓く若者を育て上げるためには、教育界の力だけでは限界がある。産業界と教育界、関係団体が共に手を携え、今後の人材育成を考えていかななくてはならない。そういった意味では、本コンソーシアム事業を今後も継続的にを行い、情報の共有や検討、修正などを常に繰り返しながら、日本のファッション界の発展に寄与していければと考えている。